

都市法システム 1

松島格也

kakuya@psa mbox.media.kyoto-u.ac.jp

Rm.331

現在の政府の動向

- 規制改革・民間開放推進本部
- 規制改革・民間開放推進会議
 - 経済社会の構造改革を進める観点から規制改革・民間開放の一層の推進を図るため、内閣に規制改革・民間開放推進本部(以下「本部」という。)を設置する。(閣議決定)
 - 雇用の創出と活力ある経済社会の実現を図るとともに、消費者・利用者の選択肢の拡大を通じた質の高い多様なサービスを享受できる豊かな国民生活の実現をめざす

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku/>より抜粋

たとえば、自然災害の防止について

- 砂防法(1897年)
- 水防法(1949年)
- 海岸法(1956年)
- 地すべり等防止法(1958年)
- 災害対策基本法(1961年)
- 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(1969年)
- 大規模地震対策特別措置法(1978年)

運輸業界に関する規制の根拠法律

- 通関業法, 農業倉庫業法, 倉庫業法, 貨物運送取扱事業法, 鉄道営業法, 軌道法, 道路運送法, 貨物自動車運送事業法, 道路運送車両法, 海上運送法, 水先法, 駐車場法, 運河法, 石油パイプライン事業法

規制緩和白書2000年版より抜粋

政府の役割

- 所得再分配
- 公共財の供給
- 外部効果への対応
- 経済安定化

市場の失敗

- 自然独占
- 公共財
- 非価値財
- 外部性
- 情報の非対称性
- 不完全競争

公的機関による規制

- 司法機関(裁判所)による民事法, 刑事法に関する規制
- 行政機関(内閣・行政官庁及び地方公共団体)によるによる独占禁止法, 事業法, その他産業法, 労働法等による規制
- 立法機関(国会及び地方議会)による主に行政機関や公企業の行動(予算の執行)に対する規制

規制の必要性

- 市場の失敗によって資源配分効率がゆがめられ、消費者利益が阻害されるのを是正する
- 社会的規制
 - 外部性、公共財、情報の非対称性、リスク等によって資源配分効率性がゆがめられ、社会秩序の維持と社会経済の安定性が損なわれる際に、それらを防止
- 経済的規制
 - 自然独占や情報の非対称性が強く作用し、国民経済全体の発展が阻害される可能性が高い場合に、それらを事前に防止

社会的規制とは

- ・ 消費者や労働者の安全・健康の確保, 環境の保全, 災害の防止等を目的とした規制
- ・ 主として外部性・非価値財への対応
 - － 製品事故, 労働災害, 建物・飛行機事故, 薬害, 日照問題, 交通事故, 大気汚染, 原発事故などの防止
 - － 直接的規制(法律による許認可, 資格制度, 検査・資格制度, 基準・認証制度)
 - － ルール型規制(独占禁止法, PL法)
 - － 経済的手段(課徴金制度, 補助金, 市場の創設, デポジット制度)
 - － 情報公開(情報の非対称性の解消)

経済的規制とは

- 資源配分上の非効率性の抑止を目的として、価格規制等を実施する
- 主として自然独占への対応
 - 公益事業規制等における参入・退出
 - 価格、料金規制

講義のスケジュール

10月4日	ガイダンスと概論
10月11日	市場の失敗(1) 外部性
10月18日	市場の失敗(2) 公共財
10月25日	市場の失敗(3) 情報の非対称性
11月1日	市場の失敗(4) 自然独占
11月8日	政府の役割
11月15日	海外出張のため休講
11月22日	料金規制(1)
11月29日	料金規制(2)
12月6日	交通市場における規制
12月13日	環境規制
12月20日	安全規制
1月10日	規制緩和(1)
1月17日	規制緩和(2)

参考文献

- 植草益:公的規制の経済学, 筑摩書房, 1991
- 植草益:社会的規制の経済学, NTT出版, 1997
- 奥野正寛・鈴村興太郎:ミクロ経済学Ⅱ, 岩波書店, 1988.
- K.E. トレイン:最適規制, 文眞堂, 1998.